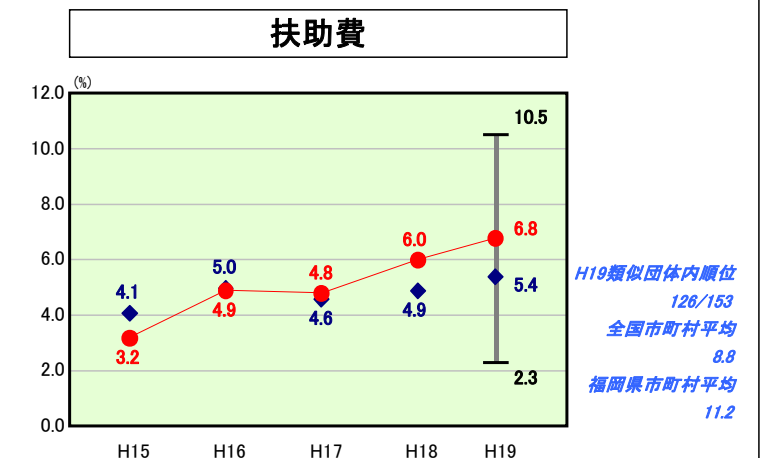
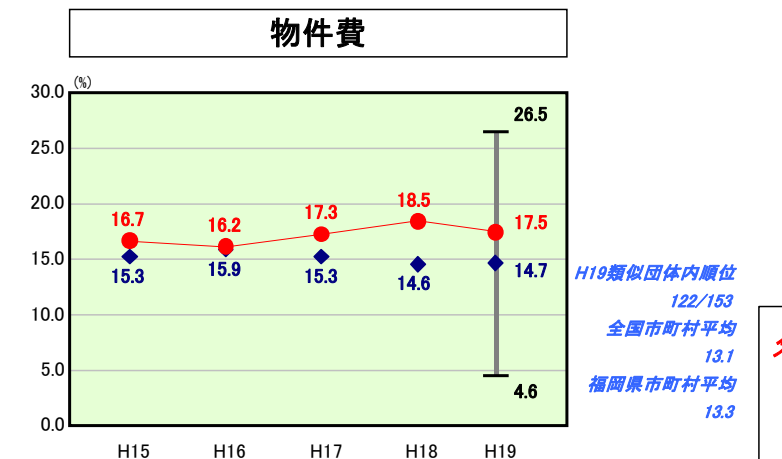
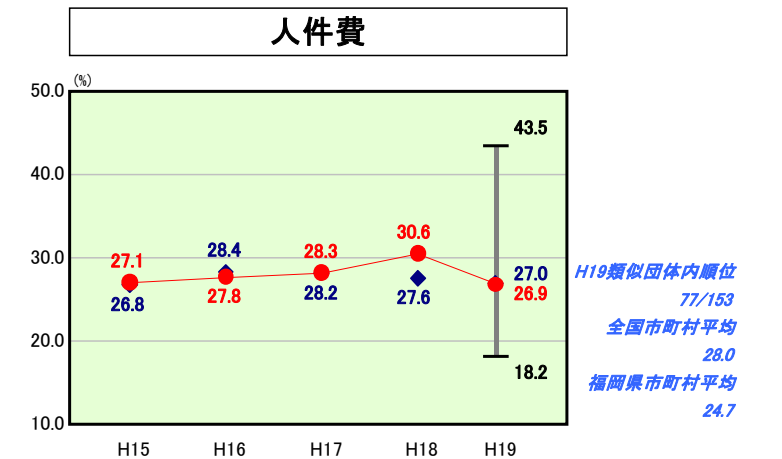
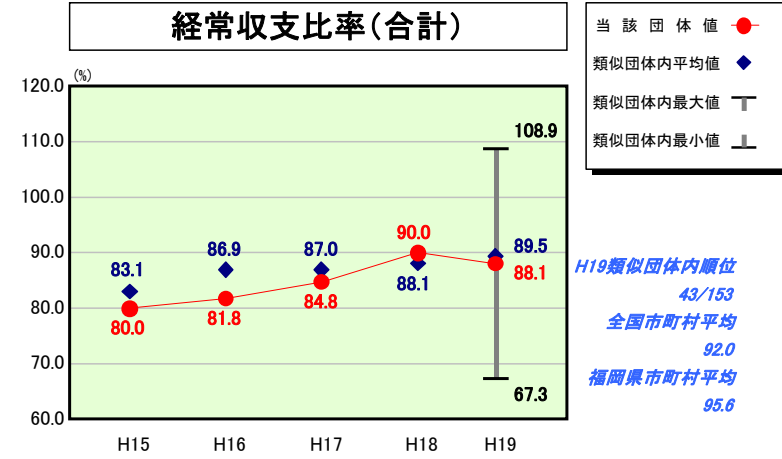


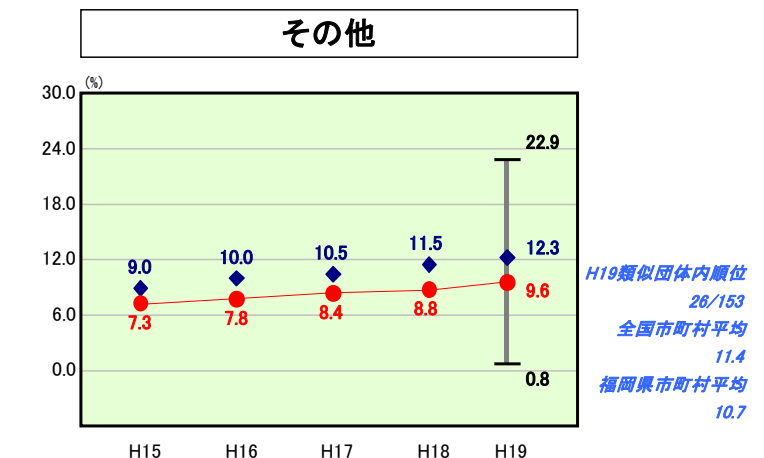
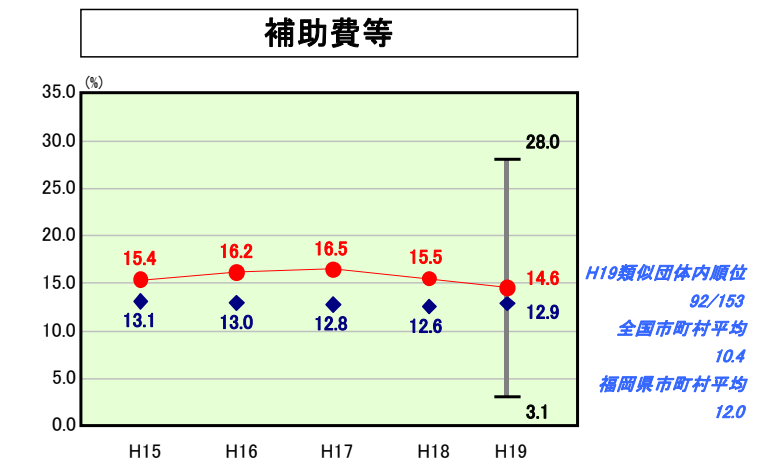
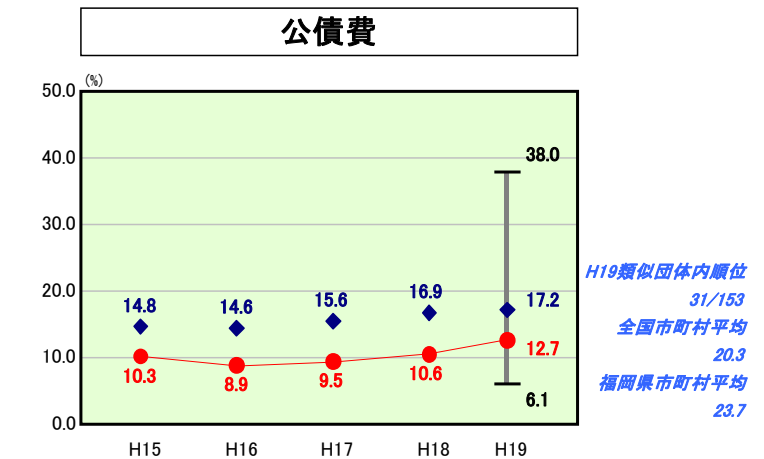
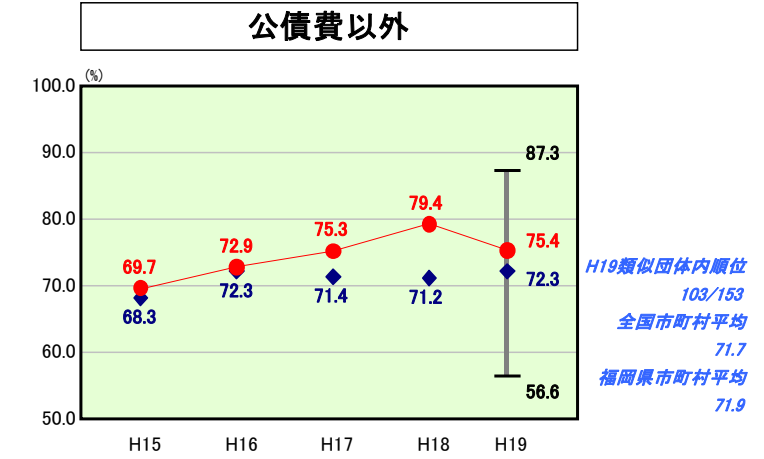
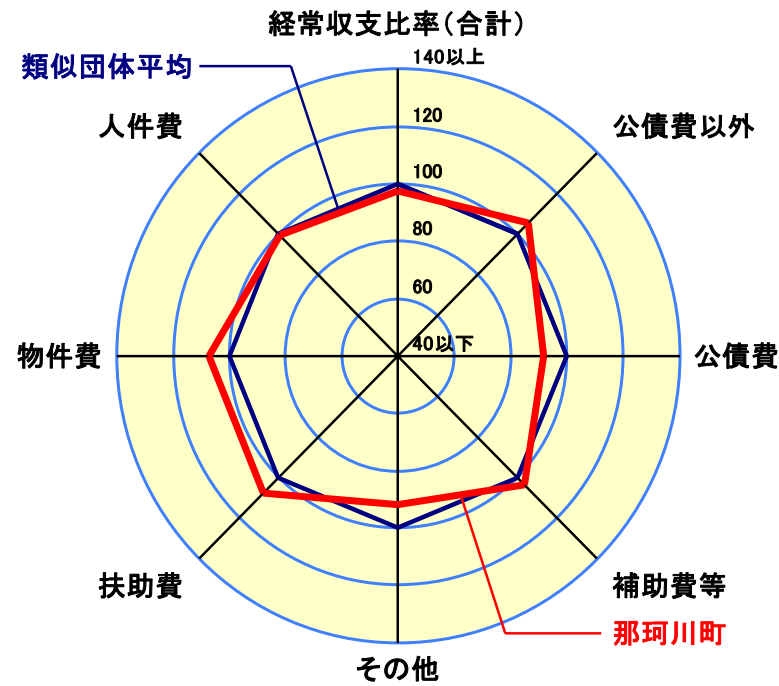
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 那珂川町

経常収支比率の分析



人口	49,007人(H20.3.31現在)
面積	74.99 km ²
歳入総額	12,730,231千円
歳出総額	12,391,099千円
実質収支	211,741千円



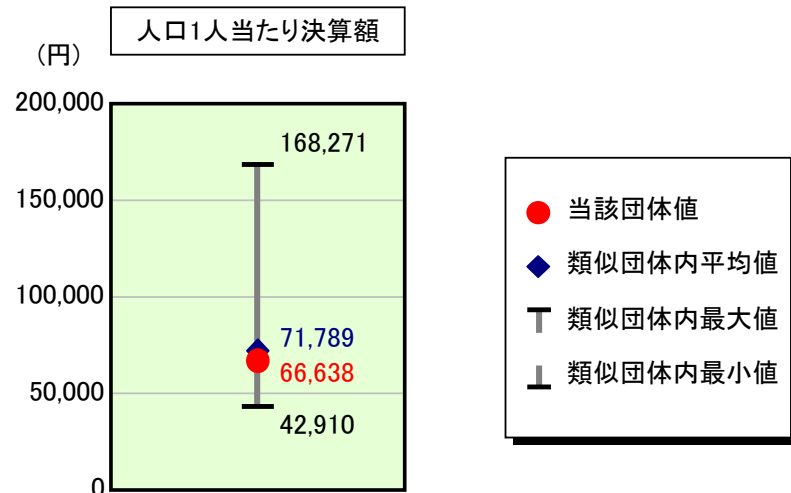
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
本町では、ごみ処理業務の民間委託や消防業務を一部事務組合で実施しており、当該事務に従事する人件費は補助費等で計上している一方、本町では、全国的にも珍しい町立高等学校を有しており、その教員の人件費を負担しているため、人件費に係るものは類似団体平均と同程度となっている。今後も、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。
- 物件費
物件費が上昇傾向にあるのは、那珂川町行政改革プラン2005に基づき指定管理者制度を導入しており、補助費等(補助金)から物件費(委託料)へのシフトが起きているためである。また、類似団体と比較し2.8ポイント高くなっている要因は、ごみ収集・処理業務、し尿収集・処理業務、用務員業務や学校給食調理業務などを委託していることが挙げられる。
- 扶助費
近年の扶助費の上昇率が類似団体よりも高くなっている。これは、本町に年齢が若い世代が多く住んでおり、児童手当や教育扶助費の割合が類似団体よりも高くなっているためである。
- 公債費
平成18年度と比較し2.1ポイント高くなっている。しかし、繰上償還を実施してきたことや必要最小限の地方債発行に努めてきたため、類似団体平均よりも低い数値を保っている。
- 補助費等
類似団体と比較し1.7ポイント高くなっているのは、単独事業として林業事業などに補助金を支出しているためと考えられる。なお、平成19年度数値が平成18年度より0.9ポイント減少している要因は、五ヶ山ダム建設に伴う補助金の支出がなくなったためである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

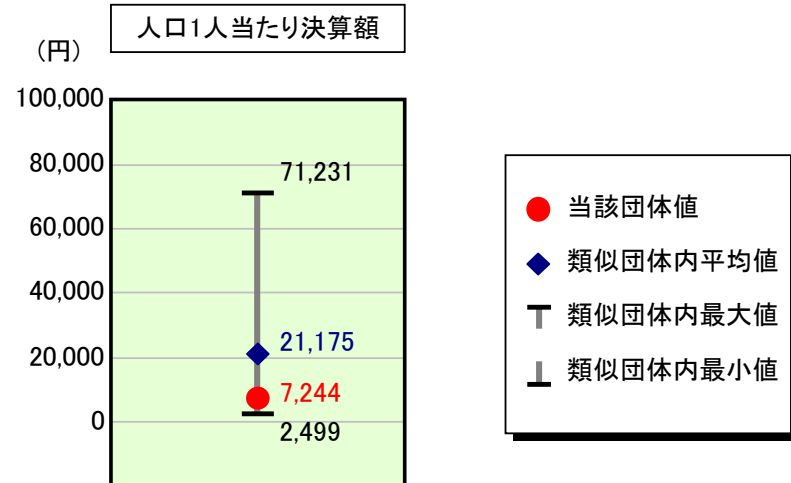
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,887,318	58,916	61,566	▲ 4.3
賃金(物件費)	183,842	3,751	4,205	▲ 10.8
一部事務組合負担金(補助費等)	458,350	9,353	7,620	22.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,755	179	143	25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,515	1,235	2,851	▲ 56.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,546	1,419	1,227	15.6
▲退職金	▲ 402,591	▲ 8,215	▲ 5,824	41.1
合計	3,265,735	66,638	71,789	▲ 7.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.67	7.02	▲ 1.35
ラスパイレス指数	98.7	95.6	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

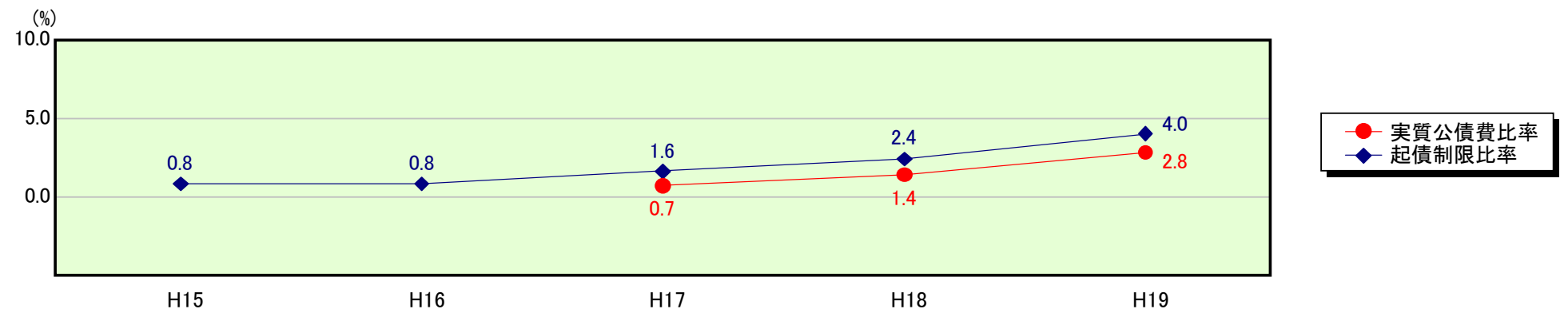


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,100,977	22,466	32,851	▲ 31.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	10,088	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,637	1,013	3,876	▲ 73.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,457	213	1,484	▲ 85.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	16	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 806,082	▲ 16,448	▲ 27,148	▲ 39.4
合計	354,991	7,244	21,175	▲ 65.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

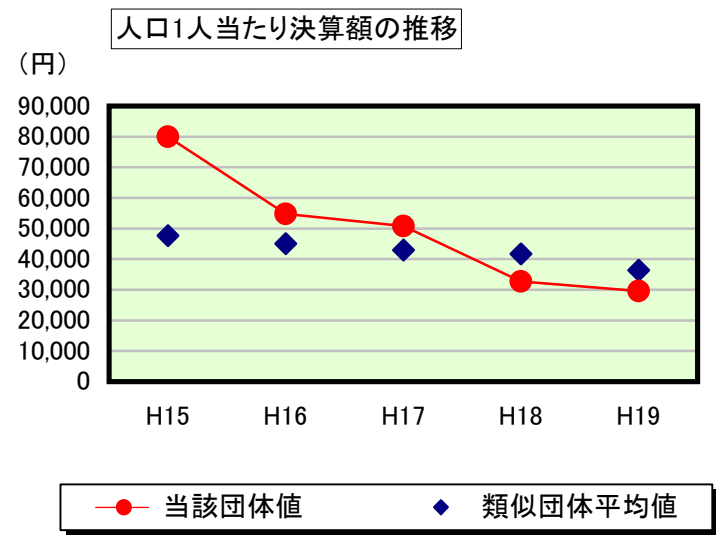
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 那珂川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,779,130	79,941	102.5	47,639	▲ 11.9	114.4
うち単独分	1,416,897	29,972	12.2	31,831	▲ 13.3	25.5
H16	2,606,408	54,767	▲ 31.5	45,066	▲ 5.4	▲ 26.1
うち単独分	1,336,588	28,085	▲ 6.3	32,800	3.0	▲ 9.3
H17	2,427,478	50,833	▲ 7.2	42,971	▲ 4.6	▲ 2.6
うち単独分	1,556,255	32,589	16.0	27,006	▲ 17.7	33.7
H18	1,585,457	32,675	▲ 35.7	41,759	▲ 2.8	▲ 32.9
うち単独分	1,388,940	28,625	▲ 12.2	25,833	▲ 4.3	▲ 7.9
H19	1,449,866	29,585	▲ 9.5	36,358	▲ 12.9	3.4
うち単独分	1,226,123	25,019	▲ 12.6	21,039	▲ 18.6	6.0
過去5年間平均	2,369,668	49,560	3.7	42,759	▲ 7.5	11.2
うち単独分	1,384,961	28,858	▲ 0.6	27,702	▲ 10.2	9.6